慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	柳沢遊・木村健二・浅田進史編著『日本帝国勢力圏の東アジア都市経済』
Sub Title	
Author	竹内, 祐介(Takeuchi, Yusuke)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2014
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.107, No.3 (2014. 10) ,p.535(229)- 538(232)
JaLC DOI	10.14991/001.20141001-0229
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20141001-0229

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」107 巻 3 号（2014 年 10 月）

書評

柳沢遊・木村健二・浅田進史編著

『日本帝国勢力圏の東アジア都市経済』

慶應義塾大学出版会，2013 年 10 月，350 頁

本書は，編著者たちが 2007 年から数度にわたり国際シンポジウムや国内学会で議論してきた成果を，最終的に慶應義塾大学東アジア研究所の研究プロジェクト「戦時期アジア地域内諸都市の発展と社会変動——1930–50 年代の生活・営業・移動を中心に」の中でまとめあげた論文集である。近年，アジア近現代史の研究水準は大きく進展し，体系化も進みつつあるが（例えば，和田春樹他編（2010–11）『東アジア近現代通史』岩波書店，全 11 巻），同プロジェクトではテーマを「都市」と設定し，東アジア，中でも戦前日本帝国により植民地・占領地とされた各地域の歴史を比較することでそうした研究潮流にさらなる実証成果と論点を提供せんとしたものである。異なる地域・都市を対象とした 9 つの論文を，各論文の主たる分析対象時期に応じて 2 部に分けた上で，冒頭に序章を配置した構成となっている（各論文の副題は割愛）。

序　章　本書の目的と東アジア都市史研究の動向（柳沢遊・木村健二・浅田進史）
第 I 部　戦間期の都市経済の諸相
第 1 章　永登浦工場地帯の形成と日系企業の集積（金明洙）
第 2 章　植民地下の京城における「中小商業問題」の展開（平野隆）
第 3 章　植民地期開城における韓国人商権とその特徴（梁晶弼／金明洙訳）
第 4 章　長春から新京へ（山本裕）
第 II 部　日中戦争下の都市経済の変容
第 5 章　工業都市大連の形成過程（柳沢遊）
第 6 章　戦時下蔚山工業都市計画と油蔚航路（木村健二）
第 7 章　「満洲国」期における奉天の工業化と中国資本（張暁紅）
第 8 章　日本占領下の済南経済（張楓）
第 9 章　日中戦争期の青島経済（浅田進史）

序章は，近年のアジア経済史研究，都市史研究を網羅的に整理しつつ，本書の問題意識や視角を説明している。中でも，日本帝国全体の経済構造の変化（工業化）を中国経済との対抗として描いた堀和生（2009），『東アジア資本主義史論 I』（ミネルヴァ書房）の俯瞰的視点からの成果を相対化することを狙いの一つとしている。この点は，書評の構成上，本書全体の内容を把握した上で解説するのが理解しやすいと思われるので，まずは各論文の内容から紹介しておこうと思う。

第 1 章は，朝鮮の京城近郊にある永登浦工場地帯の形成過程を企業レベルで分析したものである。1930 年代に入り，日系企業が続々と進出することで，同地域は紡績業・飲食品工業など消費財関連の工業化が進展していった。需要側の要因として，大都市・京城との近接性や「満洲国」建国，供給側の要因として重要産業統制法など日本内地の経済統制からの回避といった既存研究での指摘に加え，同地域が水害の多発する地域であり，防水堤増築工事の完成（1931 年）が契機となっていたことを明らかにしている。

第 2 章は，京城における近代的小売業（公設市場・購買組合・百貨店）の登場と在来的小売業との対立，特に後者による前者への反対運動の過程を検討したものである。近代的小売業態の登場による「中小商業問題」は日本内地でも生じた，いわば普遍的問題といえるが，ここに日系資本と在来民族資本の対抗という植民地的条件が加わった際にどのような展開をみせたのかというのが筆者の関心である。しかし分析の結果，反対運動の担い手は日本人商業者であり，朝鮮人商業者はほと

んど関与していないことを指摘する。但し，当時の朝鮮語新聞ではこの問題の推移が詳細に報じられていたことから，朝鮮人中小商業者が関心を示しながらも経営的不安定さが故に政治的運動に参加できなかったものと解釈し，そこに植民地支配の問題が反映されているとの評価を下している。

第 3 章は，在来資本＝民族資本が都市経済の中心を担い続けた事例として，朝鮮の開城を取り上げている。例えば，商工会議所の会員構成は 1930 年代でも朝鮮人の割合が 90％を占め続けており，他の都市と比較しても圧倒的に高かった（概ね 40～50％）。その要因を朝鮮人参取引における在来の開城商人の優位性に求めている。政治的支配がただちに（規模の面でも）経済的優位性を保証するものではなく，また日系資本と在来経済勢力が対抗，棲み分け，協力するというのでもなく，むしろ在来経済勢力が優位になる場合もあることを示すものとして本書の中でも稀有な事例である。

第 4 章は，満洲国建国により国都となった長春＝新京が他の満洲内の都市と比較して工業化しなかった要因について論じている。建国により満洲地域には全般的に土木建築ブームが発生し，長春＝新京でもそれに伴い各業種で一定の工業発展がみられた。しかし，十分な工業用水を確保できなかったことで他の都市と比較すると本格的な工業都市とはなりえなかったという主張である。経済史研究においては，都市化を工業化と同義に扱いがちになる中で，それを相対化する重要な視点を提供する論文といえる。

第 5 章は，特に日中戦争以後における大連工業化の動態を扱っている。1937 年に満洲産業開発 5 カ年計画が開始されると，既存の大連企業および満鉄関連の企業を中心に資材・原料の重要企業への集中が強まる一方，現地中国資本がそれらの下請取引を担うようになっていった。また，太平洋戦争が勃発し，日本との貿易規制が展開されると，特に重化学工業関連で満洲内での現地調達主義が展開するようになる。重点産業とそれ以外での格差が顕著になる一方で，食料品など非重要産業（民需部門）では中国人資本の生産が増加し，日本帝国経済の中で生じた不足面を補完する存在であったことを明らかにしている。

第 6 章は，戦時下の釜山－下関間の滞貨問題を背景に，新たな輸送ルートとして計画されたものの，結局は実現しなかった蔚山－油谷間の航路計画と，両地域の都市計画の経緯・内容を検討している。具体的には，蔚山側では，釜山在住の日本人事業家・池田佐忠が中心となり，総督府・慶南道庁・軍部の協力と東洋拓殖株式会社の資金的援助を得ながら港湾修築事業が展開されていったこと，油谷側では国内工業化の視点からみて，山陽側に相対的に後れをとっていた山陰地域の戦略として油谷港開発が推進されていったことを明らかにしている。

第 7 章は，戦時下満洲の重化学工業化の中における中国資本の実態を，奉天の機械器具工業に焦点を当てつつ検討している。日中戦争以後，現地調達主義が強まる中で奉天の機械器具工業は発展していった。その際，規模は小さいながらも中国系工場が全工場数の 7 割を占め，一部の工場は日系大工場と下請関係を形成しながら展開していったことを指摘している。40 年代になると，中国系工場は日系工場よりも高い操業率を維持するようになるが，その要因を，現地調達主義が故に，日系工場よりも現地の中国人から原材料の調達を優位に行うことができたためだったとする分析には，強い説得力を覚えた。

第 8 章は，占領下にあった華北内陸部の済南における日系資本と中国資本の在り方を，織物業・染織業を事例に分析している。日本占領下，他の植民地都市でもみられたように，日系企業による現地企業の買収・合併が進められる中で，現地中国資本は小規模経営のものが中心となっていった。しかしそれらが日系企業と下請関係を結んでいくことで，全体として既存の中国資本が地域内で組織化されていったとする解釈が独特で面白い。一方，そうした展開を済南経済の一般的特徴とはせず，製粉業では日系資本とは全く切り離された形

で展開していたことを示し，占領地都市経済の多様性も同時に指摘している点に筆者の慎重さが垣間見られる。第 7 章同様，興味深い実証内容の論文である。

第 9 章は，占領地華北の沿海部・青島の経済を扱っている。戦間期に日系資本（特に在華紡）による軽工業中心の工業都市と，一方で落花生・落花生油など山東特産品を対欧米・中国関内向けに輸移出する国際貿易都市として成長した青島経済は，日中戦争以後その性格を失っていった。工業都市としては，在華紡の施設を青島市当局が破壊したこと，「集中主義」の下，華北内では青島よりも天津が優先されたことで原資材不足問題が生じた点などの事実を明らかにしている。国際貿易都市としては，ヨーロッパの第二次大戦，日米開戦と時局が変化する中で，取引相手国が徐々に対日本帝国および中国国内（華中）へと限定され，品目もまた帝国内の必要物資（石炭・塩）へ変化していくことを指摘している。

本書には各論文の内容を総括した「結論」はないが，その代わりに序章で各論文を読み進める上での 2 つの比較軸を設定・説明している（8 頁）。重複している叙述もあるが，その内容を整理すれば，(1) 植民地・占領地の工業化ないし都市化を地域固有の要因に着目して分析することで「東アジア資本主義史論」の俯瞰的視点からの成果に対してミクロレベルから応答すること，(2) 工業化ないし都市化の過程を，既存研究が重視してきたように，日系資本の進出とそれに対抗する在来経済勢力の双方から検討すること，それに加え欧米帝国主義による規定性にも着目すること，である。それらにより「各都市の歴史的特質（個性）」と「都市経済変容の共通性」が明らかになるという（14 頁）。比較検討することでそれらを抽出することが読者に委ねられているといってよい。そこで以下では，この比較軸に従い各論文を整理しながら評者なりにその課題に応えていこうと思う。

第一の比較軸の一つ，「個性」については，異なる地域を対象としている時点で，どの論文からもその都市なりの個性が現れていることはいうまでもない。問題は，それが「俯瞰的視点からの成果」との対比において注目に値するかどうかという点であろう。その観点からは，第 1 章，第 4 章などにみられる「水」問題への着目が新しく感じられた。俯瞰的視点による研究でも，都市経済の在りようは取り上げられているが，「結果としての」都市の姿であり（例えば工業生産の増加，人口増加にともなう需要の増加，等），何故そこに都市や工業地帯が成立するのかまでは具体的に踏み込んで検討されることはない。第 1 章では洪水問題の解決が永登浦に企業を呼び込む契機となったこと，逆に第 4 章では，工業用水を十分に確保できなかったことが新京の工業化を妨げたことは俯瞰的視点からだけでは到底着目できない，地域の「個性」と呼びうる条件であったといえる。

また，俯瞰的視点からの研究では十分に取り上げられない課題という意味では，第 6 章のように，実現しなかった計画への着目も新鮮に感じられた。俯瞰的視点からの分析によってみえるものは，いうまでもなくあらゆる経済活動の集計値であり，その中には「成功」したもの（＝マクロな現象としても直接現れるもの）以外に，それとは異なる成果を示す経済活動の内容も含まれる。これまでも，そうした経済活動の成果を取り上げ，それをもってマクロ研究の一面性を指摘するような研究はあった。しかし第 6 章は，必ずしも既存研究が明らかにしてきた成果と相反するわけではなく，むしろ戦時下の軍需工業化計画や日本–朝鮮間の輸送強化という，よく知られる展開の中での現象であった点で，既存研究の内容を強化しつつその限界も理解しようとするという，新しい試みに感じられた。

さらに，特に堀和生「東アジア資本主義史論」に関していえば，基本的に貿易分析のために，帝国内諸地域間，つまり「境界」が存在する地域間の関係性に終始しがちで，各地域内での関係性にまで踏み込めていない弱点があるといえる。この指摘が正しいならば，例えば満洲国内における関

東州とその他満洲国地域の関係（第5章）や，華北における天津と青島の位置付け（第9章）なども，重要な論点を提供しているように感じられた。

第二の比較軸に関してはどうであろうか。特に「日系資本と在来経済勢力との関係」という「民族的視角」ともいうべきものは従来から十分に議論されてきたことでもある。本書各論文の比較を通じて，評者が新しく（あるいは改めて）考えさせられたのは，以下のような点である。

まず，ほとんどの論文が，日系資本と在来経済勢力との関係を，基本的に前者優位としながらも，後者の存在なしには地域・都市の経済が成り立たなかったという評価の仕方で共通性をもつ中で，第3章は，後者優位で，日系資本に対抗しえたことを強調する内容でやや異色に映った。一見すると民族的視角が特に有効な事例だったようにも思える。しかし，経営主体の大多数は朝鮮人であっても，日本人を中心として組織された商工会議所に参与していること，さらには，同地域の産業の中心であった朝鮮人参が，総督府の専売制の下におかれていたことを無視するわけにはいかないだろう。在来勢力の優位性を指摘するのみでは，開城のような地域が植民地下で存在しえたことを十分には説明できず，やはり，どのように日本人・日系資本中心の経済構造に依存，あるいはそれを利用したのかという側面にも着目する必要があったように思える。

また第2章の中小商業問題（近代的小売業と在来小売業の対立）では，民族的視角を加えようとした筆者の意図が十分に成功しなかったケースである。これまで同問題が分析されなかったのは，逆にいえば，民族的視角からみると重要でなかったためだったのではなかったかと思われる。しかし，これによって評者が改めて気づかされたのは，植民地下での社会経済的事象が，必ずしも民族的視角からだけでは説明しきれない多様なものを含んでいるという，ごく当たり前の事実である。これまでの研究が民族的視角をあまりに前提としすぎた結果，見過ごされてきた多様な問題が他にもあるのではないかと感じられた。

最後に，第二の比較軸の後半「欧米帝国主義による規定性」については，第9章を除いて言及がなかったように思えた。それにもかかわらず何故これを比較軸として設定したのか，編者たちの意図を十分に理解できていないが，仮に各執筆者が意識しながらもこの論点を組み込めなかったのだとすれば，それは植民地・占領地経済の変容に対する「日本帝国主義による規定性」の大きさとして理解すればよいだろうか。そしてそれが，比較を通じて得られた共通点の一つということも可能であろうか。

それぞれの論文の内容は，各地域の経済史を研究する者にとって，参照すべき個別の事実・論点が豊富に含まれている。そうした実証成果を提供した点で本書の価値は十分すぎるほどであるが，欲をいえば，比較を通じて得られる結論，特に「個性」よりも「共通性」については積極的な言及があってほしかった。研究内容が個別分散的になりがちな研究全体の状況の中で，共通して議論できる論点を提供することが，地域横断的な「アジア」史の役割期待の一つではないかと感じるからである。

竹内　祐介
（首都大学東京大学院社会科学研究科准教授）